

# 年頭のご挨拶

—産総研第6期とGSJ—

国立研究開発法人産業技術総合研究所 執行役員  
地質調査総合センター長  
中尾 信典

2026年(令和8年)の年頭にあたり、産業技術総合研究所地質調査総合センター(GSJ)を代表してご挨拶申し上げます。



## 産総研第6期の始動

産総研第6期中長期計画(7か年)が昨年4月にスタートし、はや9か月が経ちました。産総研第6期では、社会課題解決と我が国の産業競争力強化に貢献するイノベーションの連続的創出をミッションとしています。そして、エネルギー・環境・資源制約、人口減少・高齢化社会への対応、レジリエントな社会の実現、これら3つの社会課題解決に取り組めます。その中で、世界最高水準の研究成果の創出と成果の社会実装、イノベーション・エコシステムの中核としての活動規模の拡大と機能強化、人材・ブランド・組織力の強化に、重点的に取り組むことが所の経営方針となっています。

GSJも産総研ビジョン『ともに挑む。つぎを創る。』の下、『地球をよく知り、地球と共生する』というGSJの研究方針に沿って、地質情報の整備と普及・利活用の促進を基幹業務として取り組めます。さらに、地質現象に対する科学的な探求、地質調査・分析・評価に関する技術開発を進め、それらの社会実装を企業・大学等との連携を通して推進していきます。

## レジリエントな社会の実現に向けて

日本列島は、地震や火山噴火、豪雨などの発生頻度が高く、これらの自然現象による災害を受けやすい地域です。近年は気候変動の影響が重なり、災害リスクは一層複雑化しているように見受けられます。そのような中で、地質

に関する確かな科学的知見を整備し、社会に還元することは、国土の安全と持続可能な社会を支える上で、ますます重要になっています。GSJは、陸・海・沿岸域の地質情報をベースとして、地震・火山等に関する最新の科学情報についても社会に提供し、安心で安全な社会の実現に貢献していきます。

とりわけ、南海トラフ地震への備えは喫緊の課題です。GSJでは、想定震源域周辺において微小な地殻変動をリアルタイムで捉えるための地下水・ひずみ観測網を整備し、継続的な観測と国へのデータ提供を行っています。ここで得られる地殻変動の情報は、プレート間の固着やすべりの状態を敏感に反映する指標で、「ゆっくりすべり」の検出や地震前の異常現象の把握につながる可能性を有しています。本年も引き続き、関係機関と連携しつつ、「ゆっくりすべり」の客観的な検知に向けて、観測の高度化と解析技術の開発を進めていく所存です。そして、国の正確な情報(南海トラフ地震臨時情報)の発信に観測データが活用されるように取り組めます。

また、火山活動への対処も極めて重要です。昨年6月の霧島山(新燃岳)の噴火に際しては、気象庁提供の火山灰試料の観察を迅速に行い、噴火推移の推定に必要な分析結果を提供しました。また、緊急調査として、ドローンを使った火山ガス観測並びに火口周辺の撮影など、多角的な調査を行いました。これらの調査研究は、噴火の推移を理解する上で不可欠なものです。今後も迅速な現地調査や科学的評価を一体として進め、自治体の防災判断に活用されるようなデータ提供等を進めていきます。

国土強靱化においても、科学的根拠に基づいた地質地盤・地下構造の理解は不可欠です。老朽化が進むインフラの維持管理、斜面災害の防止などには、精度の高い地質情報が求められています。GSJは、産総研第6期に新設された「レジリエントインフラ実装研究センター」と連携して、物理探査による水道管路の腐食リスク評価及び都市部の地盤調査、AI及びシミュレーションを活用したインフラ劣化診断技術の開発などに取り組んでいます。

### エネルギー・環境・資源の問題に対して

当該課題に対しても、地質学を含む地球科学・地球工学が果たすべき役割は広がっています。カーボンニュートラルの実現には、二酸化炭素地中貯留(CCS)を始めとする地下空間の持続的利用が欠かせません。GSJは、産総研第6期に新設されたCCUS実装研究センターと連携し、CO<sub>2</sub>地中貯留技術の安全管理に関わる研究に重点を置くとともに、地圏環境の利用と保全の観点から様々な研究課題に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの利用拡大においては、産総研・福島再生可能エネルギー研究所と連携し、地熱エネルギー開発の基盤となる地質情報の整備や、洋上風力発電の立地評価に関わる海域における地質情報の提供など多様な形で貢献していきます。

さらに、生物多様性・自然資本への影響を把握する技術や、生態系保全・回復やモニタリングに資する技術、生物多様性・自然資本に係るデータ基盤整備などを産総研の技術シーズを組み合わせて提供し、ネイチャーポジティブ(自然再興)への取り組みを科学的・技術的に支援するため、「ネイチャーポジティブ技術実装研究センター」が昨年4月に新設されました。この組織は、産総研第5期に立ち上げた領域融合ラボ「環境調和型産業技術研究ラボ(E-code)」を発展的に継承する研究センターです。GSJは当該センターと連携してネイチャーポジティブに関連した課題等に取り組んでいます。

### 国際連携について

以前にも述べましたが、グローバルな研究課題に対処するため、海外の地質研究機関等との協力体制の確立及び強化等を図っていくこともGSJの重要な業務の1つです。二国間の連携については、現在世界の地質調査研究機関12機関と研究協力協定(MOU)を結んでいます。環境保全、地質災害、地質情報、資源開発に重点を置き、地球規模の研究協力ネットワークで問題解決を促進すべく取り組んでいます。

多国間国際連携の中で、GSJが最も力を入れているのは、



2025年11月、青空の下で黄金色に輝く銀杏並木（産総研つくば中央にて）

CCOP における活動です。CCOP は、東・東南アジアの経済発展と生活レベル向上を目指して、1966 年に設立された地球科学関連の研究プロジェクトや調整を行う政府間機関です。現在、アジア 16 か国の加盟国のほか、欧米など 13 か国の協力国、17 の国際機関が協力機関として参画しています。

CCOP では現在、研究プロジェクト 7 件及びトレーニングプログラム 6 件が実施されています。日本が中心となって進めているプロジェクトは「地下水プロジェクト」、「地質情報総合共有プロジェクト (GSi)」の 2 件と、国際研修です。これらを通して、1) 人的ネットワークの構築、2) 東・東南アジアにおける人材育成、3) 国際社会への地質情報の普及と活用、などを達成すべく、長期的視点から取り組んでいます。

CCOP では年 1 回の総会と年 2 回の管理理事会が開催されます。年次総会と管理理事会の開催地は加盟国の持ち回りとなっており、本年 2026 年は 10 月に日本(つくば)において開催予定です。2013 年に仙台で開催して以来 13 年ぶりとなります。20 か国以上から 150 名を超える関係者が集う国際会議です。本年は私ども GSJ にとって大変大きなイベントが控えています。

2026 年、GSJ は地質調査のナショナルセンターとして、地質情報を整備し、資源や環境問題の解決、自然災害の防災・軽減を出口とした国内外での研究活動、それら成果の社会実装をより一層充実してまいりたいと思います。皆様からのご支援・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。